

「地方創生×少子化対策」検討会について

1. 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）では、「地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する」とされている。本検討会は、次期の総合戦略の策定に向けて、子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方の検討を進めることを目的として開催する。

2. 主な検討事項

- 子育て世帯の負担軽減を図る観点から、効果的な施策のあり方を検討する。
 - 例：・サテライトオフィスやテレワーク等も含めた職住育近接に向けた環境整備
 - ・男女が協力した家事・育児、限定正社員等の新しい働き方の普及促進
 - ・地域活動やコミュニティによる支援体制づくり、祖父母の協力を得た子育て、企業内保育や駅型保育等の推進 等
- ※企業支援の視点、まちづくりの視点、社会福祉・子育て支援の視点、その他の「まち」の魅力の視点等を踏まえて検討。都市と地方の違い等も考慮。
- ※ワーク・ライフ・バランス、子育てに資する地域指標の検討。

3. 実施方法

- (1) 検討会は、別紙に掲げる者により構成する。
- (2) 検討会に座長及び座長代理を置き、事務局が選任する。
- (3) 必要に応じて、関係省庁や有識者など別紙以外の関係者にも協力を求めることとする。
- (4) 必要に応じて、検討会の下にタスクフォースを置くこととする。

4. 設置期間

検討会は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. 運営

検討会に関する庶務は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において行う。

(別紙)

「地方創生×少子化対策」検討会委員

◎座長

○座長代理

渥美 由喜 東レ経営研究所主任研究員

奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
理事長

久木元 美琴 大分大学経済学部准教授

◎白河 桃子 相模女子大学客員教授

前田 正子 甲南大学マネジメント創造学部教授

○保井 美樹 法政大学現代福祉学部教授